

施策マネジメントシート1(後期基本計画)

政策体系	政策No.	7	政策名	新たな行政経営によるまちづくり			施策主管課	秘書広報課	
	施策No.	3	施策名	市民と行政による情報の相互活用	重点施策		施策主管課長名	有馬博明	
施策関係課名	秘書広報課、総務課、情報政策課、教育総務課								
1 基本計画期間(平成25年度～平成29年度)における施策の方針									
新たなソーシャルメディアや、マスメディアのさらなる活用を検討するとともに、広報誌やホームページをもっと多くの人に見てもらうように努力し、併せて、情報公開制度を適正に運用することで、市民と行政による情報の相互活用を図る。									
2 施策の目的と成果把握									
① 対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)			行政・市民						
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	市民(人口)	人	見込み値	129,098	129,328	129,558	129,788	129,897	130,000
			実績値						
B			見込み値						
			実績値						
C			見込み値						
			実績値						
③ 意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)			<ul style="list-style-type: none"> <li>活動内容を明らかにする</li> <li>意見や実態が市政に反映される</li> </ul>						
◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%～105%未満) △目標を未達成(95%未満)									
④ 成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
A	市民に必要な情報が提供されていると思う市民の割合	%	成り行き値	53.1	63.5	63.5	63.5	63.5	63.5
			目標値	70.0	65.5	67.5	69.5	71.5	73.5
			実績値	66.2					
			達成率	95.0%					
B	市民の意見や実態が市政に反映されていると認識している市民の割合	%	成り行き値	23.7	32.8	32.8	32.8	32.8	32.8
			目標値	50.0	34.8	36.8	38.8	40.8	42.8
			実績値	30.5					
			達成率	61.0%					
C			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
E			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
⑤ 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)			⑥ 平成29年度の目標値設定の考え方						
A 市民に必要な情報が提供されていると思う市民の割合 ※総合計画管理に係る市民意識調査 B 市民の意見や実態が市政に反映されていると認識している市民の割合 ※総合計画管理に係る市民意識調査			A 「市民に必要な情報が提供されていると思う市民の割合」については、市民意識調査によると毎年度約2ポイントずつ増加しており、今後も新たなソーシャルメディアによる情報提供を進めることにより、平成23年度実績値の63.5%から10ポイントの成果向上を目指す。  B 「市民の意見や実態や市政に反映されていると認識している市民の割合」については、市民意識調査によると毎年度約2ポイント増加しているため、今後も一日移動市長室、ご意見箱、出前講座などで市民の声を聴き、市政に反映する努力を継続することにより、平成23年度実績値の32.8%から10ポイントの成果向上を目指す。						

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画書より)

- ツイッターなどの新たなソーシャルメディアによる情報提供や広聴活動のあり方について、「霧島市地域情報化計画」に基づき検討する必要がある。
- テレビやラジオの活用などマスメディアを通じた広報のあり方を検討する必要がある。
- 現在、公共施設、店舗等で、自治会未加入者へ配布している広報誌について、配布箇所や方法を検討する必要がある。
- 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を継続して行う必要がある。

4 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による市民と行政の役割分担)

ア) 行政の役割 (市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)	イ) 市民(住民、事業所、地域、団体等)の役割
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新たなソーシャルメディアや、マスメディアのさらなる活用を検討するとともに、広報誌、ホームページ等を活用し、行政情報を分かりやすい形で積極的に提供する。</li> <li>■ 市民の意見・要望を聴いて、市政に反映すべき事項を適切に反映させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市民意識調査(市民ニーズや行政サービスの成果把握のためのアンケート)や広報・広聴活動などへの参加・協力。</li> <li>■ 市が行う活動に関心を持ち、適正な行政サービスがなされているかを注視する。</li> </ul>

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- 多機能携帯電話やタブレット型コンピュータなどの利用が増えることにより、新たなソーシャルメディアの普及が見込まれる。
- コミュニティFM「FMきりしま」が開局された。

③ この施策に対して市民(対象者、納税者、関係者等)、議会からどのような意見や要望が寄せられているか?

- 「広報誌に対しては興味を持って読んでいます」「レベルの高い広報誌に仕上がっている」「自治会加入促進になる記事掲載を望んでいる」との声がある。
- 新たなソーシャルメディアとしてフェイスブックなどによる情報提供を求める声がある。
- ラジオについては各種情報が入手できるという声が寄せられている一方、テレビでの広報を求める声もある。
- 自治会に入っていないなくても広報誌を送付すべきだとの意見や要望もある。

5 施策の現状

① 平成24年度施策の取組方針	② 平成24年度施策の取組方針の達成状況

③ 平成24年度施策の目標値と実績値の比較	④ 平成24年度施策の成果指標の達成状況及び要因																											
<p>目標達成 ◎ 105%以上            目標をほぼ達成 ○ 95%~105%未満            目標を未達成 △ 95%未満</p> <table border="1" data-bbox="119 1344 582 1534"> <thead> <tr> <th colspan="3">平成24年度成果指標</th> <th rowspan="2">結果</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>A</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>B</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>C</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>D</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>E</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	平成24年度成果指標			結果	目標値	実績値	達成率	A				B				C				D				E				
平成24年度成果指標			結果																									
目標値	実績値	達成率																										
A																												
B																												
C																												
D																												
E																												

⑤ 基本事業の 目標達成度 (平成24年度目標と 実績との比較)	○=すべての目標値を達成 △=一部の目標値を達成 ×=すべての目標値を未達成			

6 平成25年度の施策の取組方針

新たなソーシャルメディアやマスメディアのさらなる活用を検討するとともに、広報誌やホームページをもっと多くの人に見ていただく努力をし、情報公開制度の適正な運用を図りながら市民と行政による情報の相互活用を図る。

7 平成26年度に向けた施策の課題・方向性

- 新たなソーシャルメディアやマスメディアのさらなる活用を検討するとともに、広報誌やホームページ等を活用し行政情報を分かりやすい形で積極的な提供を図る。
- 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図る。
- 市民の意見・要望を聴いて市政に反映すべき事項を反映させる。
- 多くの人に霧島市の情報を迅速に伝えるために、ソーシャルメディアのさらなる活用を検討する。

基本事業No.	7-3-1	基本事業名	行政情報の共有	基本事業 主担当課	秘書広報課
---------	-------	-------	---------	--------------	-------

**1 基本事業の目的、取組み方針**

①基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)	
<p>■新たなソーシャルメディアや、マスメディアのさらなる活用を検討するとともに、広報誌、ホームページ等を活用し、行政情報を分かりやすい形で積極的に提供する。</p> <p>■情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図る。</p>	
②対象	市と市民
③意図	市政情報を共有する

**2 基本事業の指標等の推移** ◎目標達成(105%以上) ○目標をほぼ達成(95%~105%未満) △目標を未達成(95%未満)

①成果指標名	単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)
A 広報誌を読んでいる人の割合	%	市民意識調査	成り行き値		81.0	81.0	81.0	81.0	81.0
			目標値		82.0	83.0	84.0	85.0	86.0
			実績値	84.3					
			達成率						
B 市民が広報誌を読んでいる割合(20~29歳)	%	市民意識調査	成り行き値		48.3	48.3	48.3	48.3	48.3
			目標値		50.9	53.5	56.1	58.7	61.3
			実績値	57.7					
			達成率						
C 市民が広報誌を読んでいる割合(30~39歳)	%	市民意識調査	成り行き値		70.4	70.4	70.4	70.4	70.4
			目標値		71.9	73.4	74.9	76.4	77.9
			実績値	74.7					
			達成率						
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						

**3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠**

A「広報誌を読んでいる人の割合」の目標値については、市民に必要な情報を提供することにより、「読んでいる」「ある程度読んでいる」と答えた方の割合を、直近の動向を勘案しながら全体の86%の支持が得られるように目標値を設定した。

B「市民が広報誌を読んでいる割合(20~29歳)」の目標値については、市民に必要な情報を提供することにより、「読んでいる」「ある程度読んでいる」と答えた方の割合を、直近の動向を勘案しながら全体の61.3%の支持が得られるように目標値を設定した。

C「市民が広報誌を読んでいる割合(30~39歳)」の目標値については、市民に必要な情報を提供することにより、「読んでいる」「ある程度読んでいる」と答えた方の割合を、直近の動向を勘案しながら全体の77.9%の支持が得られるように目標値を設定した。

**4 平成24年度基本事業の取組方針**      **5 平成24年度基本事業の取組方針の達成状況**

--	--

**6 平成24年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因**

--

**7 平成25年度基本事業の取組方針**      **8 平成26年度に向けた基本事業の課題・方向性**

<p>■平成24年度の市民意識調査によると20歳~29歳における「市民が広報誌を読んでいる割合」は48.3%と低く、若者層に読んでもらうため、若者を対象とした紙面製作、広報誌パネル展による広報誌の魅力を紹介、また、広報誌を設置個所数を増やす。</p> <p>■広報誌を取り巻く環境について検討する。(①これまでの広報誌のパネル展示、ツイッター教室などを検討する。②FMきりしまや南九州ケーブルテレビネットで広報誌の魅力を伝える。③待ち時間が長く、若者が集まるような場所に広報誌の配布を検討する。)</p> <p>■「霧島市統計書」が幅広く活用されるよう、統計データのさらなる充実を図る。</p>	<p>■新たなソーシャルメディアやマスメディアのさらなる活用を検討するとともに、広報誌やホームページ等を活用し行政情報を分かりやすい形で積極的な提供を図る。</p> <p>■多くの人に霧島市の情報を迅速に伝えるために、ソーシャルメディアのさらなる活用を検討する。</p> <p>■情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図る。</p> <p>■「霧島市統計書」が幅広く活用されるよう、統計データのさらなる充実を図る。</p>
---	---

基本事業No.	7-3-2	基本事業名	市民意見の活用	基本事業 主担当課	秘書広報課
---------	-------	-------	---------	--------------	-------

1 基本事業の目的、取組み方針					
①基本計画期間における取組み方針 (総合計画書より)					
市民の意見・要望を聴いて、市政に反映すべき事項を反映させる。					
②対象	市民		③意図	意見や実態が市政に反映される	

2 基本事業の指標等の推移						◎目標達成(105%以上)		○目標をほぼ達成(95%~105%未満)		△目標を未達成(95%未満)	
①成果指標名		単位	②成果指標の測定方法	③数値区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度 (目標年度)	
A	市民の意見や実態が市政に反映されていると認識している市民の割合	%	市民意識調査	成り行き値		32.8	32.8	32.8	32.8	32.8	32.8
				目標値		34.8	36.8	38.8	40.8	42.8	
				実績値	30.5						
				達成率							
				結果							
B				成り行き値							
				目標値							
				実績値							
				達成率							
				結果							
C				成り行き値							
				目標値							
				実績値							
				達成率							
				結果							
D				成り行き値							
				目標値							
				実績値							
				達成率							
				結果							

3 基本計画期間における基本事業の目標設定の根拠	
A 「市民の意見や実態や市政に反映されていると認識している市民の割合」の目標値については、市民の意見や実態を市政に反映することにより、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた方の割合を、直近の動向を勘案しながら全体の42.8%の支持が得られるよう目標値を設定した。	

4 平成24年度基本事業の取組方針	5 平成24年度基本事業の取組方針の達成状況

6 平成24年度基本事業の成果指標の達成状況及び要因	

7 平成25年度基本事業の取組方針	8 平成26年度に向けた基本事業の課題・方向性
出前講座や一日移動市長室、ご意見箱などにより、市民の声を市政に反映する努力を継続する。	「市民の意見や実態が市政に反映されていると認識している市民の割合」を増加させるため、今後も継続して出前講座や一日移動市長室、ご意見箱など市民の声を聴き、市政に反映する努力を継続する。